

TAGAJO たがじょう

市議会だより

No. 106
平成31年(2019年)
2月1日発行

発行／多賀城市議会 編集／広報特別委員会
〒985-8531 宮城県多賀城市中央2-1-1
[電話 022-368-1141 FAX 022-368-1397]



▲多賀城スコール(ウインタースクール)

第4回定例会

一般質問

あんなことこんなこと議論の足跡

●常任委員会行政視察

総務経済常任委員会
文教厚生常任委員会
建設水道常任委員会

特集

議会防災訓練

第4回
定例会平成30年度
各会計補正予算可決

12月11日から12月18日まで、8日間の会期で第4回定例会を開催しました。
今定例会では、条例3件、補正予算案3件、その他5件などの審議を行いました。

補正予算の主なもの

●市内公立保育所、小・中学校

エアコン整備工事費など

平成30年夏における災害とも言える記録的猛暑に鑑み、熱中症対策として、空調設備の工事費などを予算化します。
・対象：小・中学校の全ての普通教室・未設置の全ての公立保育所保育室

●特別史跡多賀城跡復元整備事業工事請負費など

多賀城創建1300年に向けて、多賀城南門などの復元を行うため、周辺地形復元実施設計業務および南門などに係る建築確認申請関係業務の委託、盛土造成工事、部材調達および加工業務などを行います。

●ふるさと・多賀城応援寄附に伴う返礼品費など

ふるさと・多賀城応援寄附金の受納状況を踏まえ、ふるさと応援基金への積立金および寄附金への返礼に要する費用を増額します。

意見書

市議会が国へ意見書を提出しました。
放課後等デイサービス事業の存続を図るための
緊急対応を求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

請願・陳情

市民のみなさんの声を直接議会に届ける
ことができます。請願や陳情を活用して
まちづくりへ参加しましょう。

今定例会では、陳情6件がありました。

《陳情》

- ◆全量売電太陽光発電設備に対する先端設備等導入計画制度の適用について
- ◆「看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
- ◆「介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
- ◆「介護従事者の勤務環境及び処遇改善を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
- ◆「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
- ◆平成31年度税制改正に関する陳情書



●第4回定例会結果

案件 などの 番号	市長が提出した議案一覧
1	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて 平成30年12月31日に任期を満了する栗島洋一委員を再任することに同意しました。
2	多賀城市議会議員及び多賀城市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について 公職選挙法および公職選挙法施行令の一部が改正されたことに伴い、市議会議員選挙における選挙運動用ビラの作成について公費負担とし、並びに市議会議員および市長選挙における選挙運動の公費負担の限度額を改定するため、所要の改正を行いました。
3	多賀城市総合計画策定条例について 総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、総合計画を策定すること、並びに計画策定に係る議決などの手続について定める条例を制定しました。
4	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について 平成30年人事院勧告に準じ、一般職の職員および任期付職員の給料の額、期末勤勉手当の支給割合の改定を行い、並びに労働基準法に準じ、時間外勤務手当などの算出方法について所要の改正を行いました。
5	指定管理者の指定について 大代地区公民館の指定管理期間が平成30年度末をもって満了することに伴い、平成31年度から平成35年度までの指定管理者として、大代地区コミュニティ推進協議会を指定しました。
6	工事請負契約の締結について(平成30年度市道笠神八幡線道路改築工事(その1))
7	工事請負契約の締結について(平成30年度市道笠神八幡線道路改築工事(その2))
8	工事請負契約の締結について (平成30年度多賀城市公共下水道中央雨水ポンプ場既設棟電気設備改築工事)
9	平成30年度多賀城市一般会計補正予算(第5号)
10	平成30年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
11	平成30年度多賀城市水道事業会計補正予算(第2号)

評決一覧(各議員が出した結論)																			
案件などの番号	自由民主党							日本共産党				公明党			民	市	新	無	審議結果
	佐藤雅博	鈴木新津男	江口正夫	伏谷修一	米澤まき子	森長一郎	吉田瑞生	中田定行	戸津川晴美	藤原益栄	佐藤恵子	阿部正幸	齋藤裕子	根本朝栄	雨森修一	昌浦泰巳	竹谷英昭	板橋恵一	
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	同意
2~11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決

表示の説明 賛成は○ 反対は× ※議長は公正中立の立場から表決に加わりません

会派名 自由民主党＝自由民主党多賀城市議団 日本共産党＝日本共産党多賀城市議団 公明党＝公明党多賀城市議団 民＝民政クラブ 市＝市民クラブ 新＝新世紀クラブ 板橋議長は公正を期するため無会派になります。

一般質問

問 全国的に大規模な自然災害が頻発し、激甚化している中で、地域防災リーダーの役割はとても重要です。本市における地域防災リーダーの育成と今後の活用について伺います。

答 本市では、平成16年度から地域防災リーダー育成講座を開催しており、延べ729名の方々が受講し、地域の防災リーダーとして活躍しております。今年度は年3回開催し、災害に対する備え、市防災マップの説明および救命救急実技などを行っています。特に気象情報、防災情報および避難情報に関する基礎的な知識習得を通じて、各施設の避難計画の策定および訓練実施を支援しております。次年度以降についても、地域防災リーダー育成講座を継続し、自主防災組織の核となる人材育成を図り、自助・共助・公助の連携による安全・安心なまちづくりに努めてまいります。また、地域防災リーダーの今後の活用につきましては、平成25年度から毎年実施している総合防災訓練では、地域防災リーダーに地区の自



公明党
阿部 正幸
地域防災リーダーの育成について

主防災組織の一員として指導的立場で参加していただくなど、地域の防災力の向上に結び付けておりますので、今後とも自主防災組織の運営について中心的な役割を担っていただくことを期待しております。



▲多賀城市防災マップ

問 県は昨年2月に七北田川・砂押川の河川整備計画素案を発表しました。①(素案で県は七北田川の河道断面積が足りないことを認めています。市はどのような意見を提出しましたか。②砂押川遊水地は完成したのですか。③(素案で県は砂押川の「主な洪水被害」から「8・5水害」を除外していますが、おかしいと思いませんか。④(素案)で県は勿来川遊水地について13万6千立方メートルの土砂掘削が必要としています。市としては急いでいただく必要があると思いませんか。

答 ①整備計画の中に「堤防高上げ、高水敷切り下げ」が記載されており、実情を十分認識しているものと理解しています。平成29年3月8日に県から本市に対して整備計画に関する意見照会がありましたが、パブリックコメントで出された意見などの反映がなされており、計画内容についても、本市の実情を踏まえたものとなっていたことから



日本共産党
藤原 益栄
七北田川・砂押川の現況と河川改修の促進について

「計画に異論がない」旨の回答をしました。②砂押川遊水地の越流堤は完成しています。④台風10号災害、いわゆる「8・5水害」は本市の歴史に残る洪水被害と認識しています。改めて主な洪水被害に「8・5水害」を追記するよう県に要請します。⑤勿来川遊水地については機会あるごとに早期完成を要請しているところです。



▲一部掘削のみの勿来川遊水地



日本共産党 中田 定行

① 国保税子どもの均等割減免制度の実現を

② 水道事業民営化、命の水をどう守るか

一般質問

問1

① 国民健康保険の運営について、全国知事会が国に要求している1兆円の公費投入の実現に向けて、市長の一層の尽力をお願いしたい。② 子育て支援の意味からも均等割の減免制度を多賀城市独自で実施すべきと思いますがどうか。

答

① 宮城県市長会などを通じて、引き続き要望を行いますが、② 全国知事会において「子どもに係る均等割保険税軽減措置の導入」を国に要望することが決議され、全国市長会でも同様の決議がなされ、それぞれ全ての国会議員並びに関係府省などに要望しておりますので、ご理解願います。

問2

① 世界の民営化の失敗から学ぶことなく、コンセッション方式を導入し、公共財である水を企業の利益の対象にするということをどう考えますか。② 今必要なことは、地域に人材を確保し、技術を継承し、地域の水を地域に責任をもって届けることだと思いませんかですか。

答

水道事業に民間事業者の力を取り入れる新たな官民連携手法は、独自の工夫により生み出された新機軸を導入するものであり、経営基盤強化の有効な選択肢の一つとして今後も動向に注視してまいります。② 水道事業の存続を担保しながら、どのようにして安全な水を市民のために確保していくのか、あらゆる手法を検討していかなければなりません。



問1

団塊ジュニアで高齢の親を抱える職員も増えていると思います。子育て世代と介護に時間を取りやすくする職場環境づくりのため、多賀城市役所として「イクボス宣言」を進めていくべきと考えますが、いかがでしょうか。

答

本市は、イクボスに関する理念に賛同して、みんなのイクボス同盟に加入しております。イクボス宣言については今後研究してまいります。

問2

平成21年度に埼玉県からスタートした「二日保育士体験事業」は保護者と保育士が共に育ちあう関係性を築くという目的があります。本市でもこの事業を実施してはいかがでしょうか。

答

保護者と保育士が子どもの成長過程を共有しながら一緒に育てていくことは大変重要であると考えます。現在の保育所運営の環境を守りつつ、先進地に学びながら実施の手法を検討してまいります。

問3

健康被害をもたらす人工的な香りについて、市庁舎、公共施設に周知を図るとともに学校現場でも香害を生まない配慮を広めていただきたい。

答

科学物質過敏症は誰でも発症の可能性がある病気ですので、市民がこの病気のことを正しく知り、配慮いただけるよう周知に努めたいと思います。なお、学校現場では、化学物質過敏症の影響が少ない教科書を希望する方に提供する旨のお知らせをしております。



▲健康被害をもたらす人工的な香り



自由民主党 米澤 まき子

① イクボス宣言

② 父親の「一日保育士体験事業」

③ 「香害と化学物質過敏症」への対策について

一般質問



民政クラブ

雨森 修一

多賀城郵便局の
移転について

問

平成28年第2回定例会
において、一般質問をいた
しました。

―多賀城郵便局は特に留ヶ谷、
旭ヶ岡、中央、高崎地区の住民の
利用者が多い。安全性、利便性の
向上を図るためにも、多賀城郵
便局の移転を日本郵便株式会社
に訴えていただくよう市長にお
願いました。

前回の質問の際、答弁では日
本郵便株式会社から相談や問い
合わせがあれば市として柔軟に
対応したいとの考えを伺いまし
た。平成29年1月に東京の日本
郵便株式会社本社を訪問し、担
当部長、課長などに面談し、移転
について強く訴え今日に至ってい
ます。新庁舎建設計画の中で郵
便局の誘致を市長にお願いいた
します。

答

日本郵便株式会社とは、これまでも
多賀城郵便局の課題である駐車場不
足などを解消するため、移転先として多賀城
駅周辺土地地区画整理事業地内の市有地への
移転も検討していただきましたが、新たに土
地を取得して移転するのではなく、今回建て
替える庁舎への移転をさせて欲しいという
旨について6月に相談を受けております。郵
便局は市民の皆さんにとって身近な施設であ
り、郵便事業は公益性の高い事業と認識して
おります。多賀城郵便局の庁舎内移転につい
ては、今後とも日本郵便株式会社と協議を
重ね、基本設計の中で検討していきたいと思
います。



▲現在の多賀城郵便局

問

①震災後の交通指導隊、消
防団の活性化と、交通指導
隊の定年延長について伺います。②
震災前の火災発生時、各分団は多賀
城全域に出動し活動をしていました
が、現在の活動範囲は風水害を含め
どのようになっているのか改めて確
認します。③消防活動のための資機
材、貸与品など経年劣化している装
備の対応について伺います。④7月
に宮城県消防操法大会が栗原市で
開催され、多賀城市消防団が上位の
成績を収めました。今回の訓練、結
果から一連の成果を今後の消防団活
動にどのように活かしていく考えな
のかお聞かせ願います。

答

①会社勤めの消防団員の増
加を踏まえ、消防団行事を主
に日曜日や夜間にシフトし、活動し
やすい環境づくりに取り組んでいま
す。②火災、風水害などの災害発生
時にメール配信システムにより幹部
を含めた消防団員に情報を発信し、
状況に応じた出動態勢としていま
す。③毎月1回、装備品などの点検



自由民主党

佐藤 雅博

市民の安全・安心を守る
交通指導隊、消防団活動について

確認をしており、劣化や不足が見込
まれる物については速やかに更新し
ています。④消防技術の向上、団員
の士気の高揚および相互の連携に大
いに寄与しましたので、習得した技
術について訓練や演習を通じて継承
していくとともに、出場した団員が
消防団の中心となって活躍すること
に期待します。



▲第50回宮城県消防操法大会(平成30年7月開催)

問

若者に人気がありながら、練習場が満足に無いために競技人口が増えないスポーツにスケートボードがあります。幼児の頃から競技に慣れ親しむ環境を整えさえすれば、将来その中からオリンピック選手が出る可能性があります。

多賀城創建1300年関連で建設が予定されている多賀城南門にも近く、多賀城跡あやめまつりのような期間限定のイベントと違い、通年で利用者が通って来て、観光や交流人口増にも一役買う、中央公園内の有料サッカー場北側の駐車場スペースをスケートボード場にしてはどうでしょうか。

答

中央公園整備事業は、玉川岩切線北側の駐車場や広場などの整備を優先的に進めています。その後、野球場側のトイレや管理棟、駐車場および広場の整備を行う計画としています。スケートボード場の適地として提案された場所は、現在、駐車場スペースとして利

用していますが、中央公園の事業認可計画では「子供広場」としての整備を計画しています。この場所は、約2400平方メートルあり、平均的な施設規模であれば、面積的な要件は満たしていると考えられます。今後、中央公園内のスケートボード場の必要性について、様々な角度から調査・研究を行ってまいります。



問1

単身高齢者が多い災害公営住宅での孤独死防止のために、訪問・巡回による人的な安否確認、センサーなどの機器設置、「ミニミティ作り」の支援など、総合的な見守り活動に本腰を入れて取り組んでください。

また、見守り活動を自治会まかせにしないで、国の事業も活用するなど市が責任をもつサポート体制をしっかりと作り、こうした取り組みを全市的なものにしていく努力を求めます。

答

災害公営住宅の見守りについて、各自治会と話し合いをもち、民間の力も借り、共助による見守りの方向で進めております。三つの住宅で自治会と合意して、おだやかな見守り体制をとっていくことになっていきます。孤独死がないようにしていくための努力を、これからも前向きに考えてまいります。

問2

資源回収事業者が違法な操業を行わないよう監視を強めてください。また、粉じん調査、騒音測定を実施するとともに、休日の操業はやめるよう強く要請してください。

答

法律が改正され、いままでは法的規制が及ばなかった事業に一部規制が加えられ、宮内の資源置き場にも県と一緒に立ち入り調査を行いました。監視体制の強化につながるので、引き続き塩釜保健所と連携していきます。

粉じんおよび騒音などの対策や休日操業について、事業者これから配慮をお願いしていきます。



▲宮内の資源置き場



市民クラブ

昌浦 泰巳

スケートボード場の設置について

一般質問



日本共産党

佐藤 恵子

①災害公営住宅などでの孤独死防止対策について
②宮内の資源置き場の粉じん、騒音問題について

一般質問

一般質問



自由民主党

吉田 瑞生

① 新天皇即位に伴う

新元号に対応するシステム改修

② 東田中2丁目地内の道路改良整備

問1 五月二日の新天皇即位に伴う改元、新元号により対応する市役所のシステム改修について、各部署が連携を図り準備を適切に進めて対処されたい。

答 今年度内から準備を進めるべく、今般、改元に係るシステム改修費を補正予算に計上し、その議決をいただいたところです。引き続き国の動向を注視しながら市民生活に影響が出ないよう準備を進めてまいります。

問2 ① 舟橋街路二号線のJR用地に接する、旧東田中踏切、旧志引踏切間約400メートル未整備道路用地改良のため、② 旧志引踏切地区交差点改良整備③ 側溝設置と雨水排水対策④ 歩道整備と道路舗装⑤ 路側帯標示⑥ 雨水排水路整備⑦を図ること。⑧ 山崎四号線起点から駅西小路線起点間の、山崎五号線約100メートルの区間、雨天時雨水滞留常態化問題の改良整備を図ること。

答 ① ご指摘の区間につきましては、側溝の設置や車道の舗



▲舟橋街路一号線のJRに接する未整備の道路用地

装、区画線の設置などの工事を順次実施する計画としております。②この区間は地形的に周辺より一段低くなっております。現場を確認した結果、側溝に土砂が堆積していることから、ご指摘のとおり雨天時に排水されにくく、滞留が常態化しているので、早急に側溝の点検を実施し、以後定期的に点検を実施いたします。



公明党

齋藤 裕子

① 女性特有のがん検診の受診率向上について
② がん患者のアピランスケアの助成事業と支援体制について
③ コミュニケーション支援ボードの導入について
④ 子育て応援祖父母手帳などの作成について

問1 本市の女性特有のがん検診受診率向上への取り組みの考えを伺います。

答 本市では、住民健診の申込み時や健康教室、市ホームページなどで市民に受診勧奨をしています。

問2 抗がん剤の副作用で脱毛に悩む人が使うウィッグや、乳がんの手術痕の形を整える下着や胸部の補整具などの購入費用の助成と、アピランスケア支援のお考えを伺います。

答 既に医療用ウィッグ購入費助成などを行っている市町村があり、調査しています。がん患者の支援に必要な情報を提供できるよう努めます。

問3 障がいのある方や高齢者、子どもなど、意思の疎通が出来ない時に、ボードに記載されたイラストや言葉を、

指差しでコミュニケーションが図れる支援ボード導入について本市の見解を伺います。

答 コミュニケーション支援ボードは、統一のデザインを用いたものを広域で導入すべきであり、県に対して働きかけてまいります。

問4 子育て中の父母と祖父母が、良好な関わり合いが出来る様にと、「子育て」のヒントや情報を掲載した、祖父母世代向け冊子「祖父母手帳」の作成をしてはどうですか。

答 本市が配布している「子育て親育ちサポートブック」は、ご提案の手帳の役割を十分に果たしておりますので、こちらを活用してまいります。



▲参考:仙台市の祖父母手帳/禁無断転載 ©東京法規出版



日本共産党
戸津川 晴美

- ① 学校給食費の負担軽減と
完食指導
- ② 放課後等デイサービス
- ③ 女川原発再稼働

一般質問

問1

全国的に給食費の補助の動きが広がっています。本市においても何らかの形で給食費の補助を検討していただきたいと思いますが、いかがですか。また、給食を残さず食べることを強制することは、あつてはならないと思いますが、いかがですか。

答

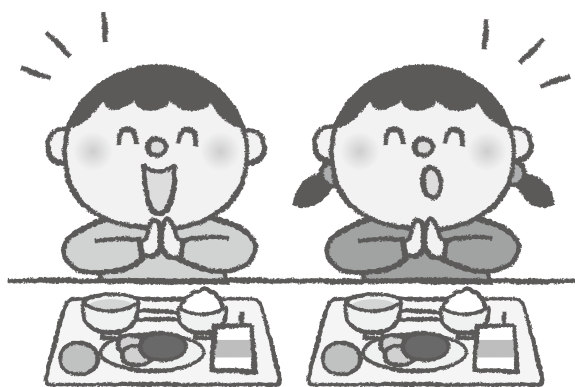
学校給食費は、負担の公平性の観点から、無償化および一部補助は考えておりません。また、完食の強制は行うべきではなく、適切な指導に努めてまいります。

問2

障がいのある子どもの療育の場でもある放課後等デイサービスの該当児の判定は、保護者の聞き取りや事業者の情報を活用し、慎重に進めるべきと思いますが、いかがですか。

答

国のマニュアルに基づき、児童の保護者から発達や特徴の聞き取りを行い、慎重に判定しています。女川原発再稼働の是非を問う住民投票条例制定請求署名が



答

2カ月間で十二万三千四十六人に達した事実を前に、改めて再稼働に対する市長の所見を伺います。
河北新報が実施した女川原発再稼働に関するアンケートには、「どちらかといえば賛成」としました。高い防潮堤も完成されることから、大丈夫ではないかと考えるものです。

問

①南門が復元されると本市の魅力が高まることから、そのおもてなし施設として「道の駅構想」を具体的に打ち出しているかがですか。また、第6次多賀城市総合計画に南門復元と道の駅を重点プロジェクトと位置づけしているかがですか。②来年4月に開所する「道の駅かくだ」を参考にしているかがですか。③道の駅は市が主導しないと難しいと思いますが、具体的にどのように推進しますか。④道の駅の建設場所について、南門の西側の古代米を作っている田園地帯は、南門とインターから近いので最も適切と思いますが検討しているかがですか。

答

①現時点において道の駅構想を具体的な市の事業として打ち出すことは時期尚早と考えます。②本市において観光商業施設に関する計画を策定する場合には、先進事例を十二分に調査します。③民間の力が不可欠であり、行政と民間の役割を明確にし、行政として支援したいという考えです。④ご質問の場所は「湿地保全地



公明党
根本 朝栄

道の駅の構想について



▲来年4月に開所される道の駅かくだ

区」として指定している地区であり、文化庁の指導・助言を受けているので、土地利用の目的変更はできません。また、都市計画法上も店舗・飲食店の建築は認められない地区となっており、都市公園法上も公園利用者以外の一般の人々を対象として営業することは認められません。

あんなことこんなこと 議論の足跡

質
…
質問
答
…
回答

市議会では、市長の提出案件が市民の生活へどのように貢献するのか、ひとつひとつ質疑を通して審議を深め、採決に臨みます。

第4回定例会では、補正予算特別委員会において、市当局との間で主に次のような質疑が行われました。

◆補正予算 特別委員会◆

学校環境整備事業 (エアコン整備工事)――

質 エアコンの設置についての英断は評価しますが、エアコンの維持費がかかることから、コストの検討を十分にすべきではないですか。

答 設置に伴う維持費については、ガス式か電気式かなど、現在検討中です。

質 維持費についても、県市長会などで、国庫補助金の導入を国に要望すべきではないですか。

答 さらに働きかけてまいります。

質 普通教室以外の、特別教室などにも設置はできませんか。

答 設置する普通教室を活用して、暑さ対策に備えてまいります。



ふるさと・多賀城 応援寄附事業

質 ふるさと納税の今後の行方は。

答 返礼品をご提供いただいている市内の事業者の方々、とりわけ津波被災事業者の方々に対する支援のため、復興期間までの継続を望んでおりまして、総務省からのご助言を受け、12月末をもって返礼品対象の寄附の受付をいったん終了することにいたしました。今後は国における法整備の状況を確認しながら検討してまいります。



これまでの多賀城市
の返礼品一部抜粋

生活保護世帯への

進学準備給付金

質 今年度から新たに始まった給付金ですが、どのような世帯に給付されるのですか。

答 大学または専門学校への進学を希望する生活保護世帯に支給されます。

質 支給額はいくらかですか。

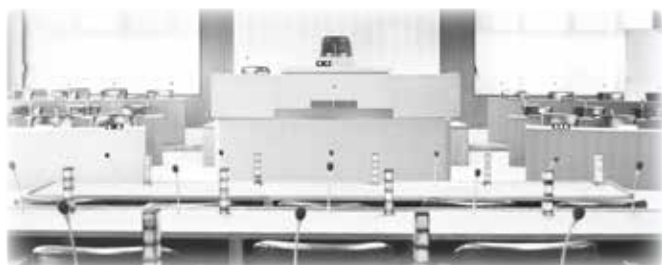
答 自宅から通学する場合は10万円、アパートなどを借りて通学する場合は30万円が支給されます。

質 該当する世帯へのお知らせは、どのように行われましたか。

答 文書だけでなく、訪問し、丁寧に説明し、希望の有無を確認しました。



平成31年第1回定例会



平成31年度の事業と予算を決める大切な議会です。
全ての会議は10時開会です。
ぜひ傍聴においでください。
日程の詳細は、議会事務局にお問い合わせください。

< 第1回定例会会期日程(予定) >

2月8日(金)	本会議(施政方針)
2月13日(水)	本会議(条例ほか)
2月14日(木)	補正予算特別委員会
2月15日(金)	補正予算特別委員会、本会議(採決)
2月21日(木)	本会議(一般質問)
2月22日(金)	本会議(一般質問)
2月25日(月)	予算特別委員会
2月27日(水)	予算特別委員会
2月28日(木)	予算特別委員会
3月4日(月)	予算特別委員会
3月5日(火)	予算特別委員会
3月7日(木)	本会議(採決)

※上記以外は議案調査のため休会です

受賞紹介

◆文化の日表彰

佐藤恵子議員が、このたび長年の功績が認められ、宮城県知事より文化の日表彰を受賞しました。

◆総務大臣感謝状

藤原益栄議員が、35年以上の市議会議員としての功績が認められ、総務大臣より感謝状が贈呈されました。

総務経済常任委員会

総務経済常任委員会

総務経済常任委員会は、平成30年10月23日から同月25日までの日程で、環境行政の取り組みと議会改革について、愛知県安城市、岐阜県多治見市、可児市へ視察調査を行いました。



総務経済常任委員会

委員長	佐藤 恵子
副委員長	江口 正夫
委員	佐藤 雅博
委員	根本 朝栄
委員	竹谷 英昭
委員	板橋 恵一

岐阜県多治見市



●総合計画策定への議会の取り組みについて

岐阜県多治見市では、第7次総合計画の策定に向け、議会は総合計画策定特別委員会を設置し、積極的に関わり、議会改革の初めての試みにも取り組みました。

特に、①選挙公約実現に向けた「議員一人一提案」、②分科会での詳細審査、③議員間討議による議会総意の修正案の提出が行われることになりました。さらに、その実行計画の事業のみが実行され、変更・修正は議会の承認が必要であるとされました。本市の総合計画策定に向けた議会の役割の資を得ました。

愛知県安城市

●環境基本計画について

愛知県安城市では、「健康都市」実現のため、4つの基本目標である、「低炭素まちづくり」、「暮らしと自然を守るまちづくり」、「資源が循環するまちづくり」、「市民みんなが行動するまちづくり」を掲げ、広域連携による環境先進地として、積極的に各種施策を推進していました。

しかし、その成果は、施策の継続と創意工夫、市民のさらなる意識改革が求められることと意料しました。

岐阜県可児市

●議会改革の4つのサイクルについて

市民が議会に何を期待しているのかの視点から、4つの議会改革のサイクルを行っています。特に、正副議長は立候補制度のもと、選任された議長は自身の公約および課題を各常任委員会に指示し、提言を求めています。また、予算決算常任委員会では総括質疑などが行われ、分科会で詳細に審査され、併行して分科会で市民の意見を反映した提言をまとめ、全会一致で本会議に提案しています。このように、議会改革の先進地として深化していることに、本市の議会改革のための資を得ました。

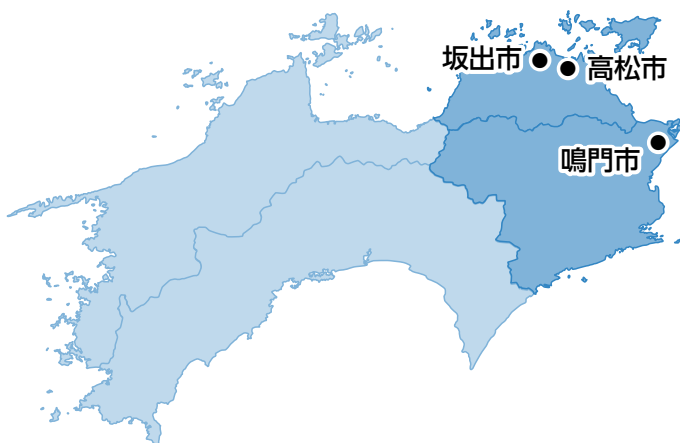
文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会は、平成30年7月3日から同月5日までの日程で、
徳島県鳴門市、香川県高松市、坂出市へ
視察調査を行いました。



文教厚生常任委員会

委員長 阿部 正幸
副委員長 米澤まき子
委員 戸津川晴美
委員 伏谷 修一
委員 藤原 益栄
委員 昌浦 泰巳



香川県高松市

●特別史跡讃岐国分寺跡 保存整備事業について

昭和59年度から平成6年度まで取り組みをした事業で、その二つに讃岐国分寺跡資料館も併設され、史跡を訪ねる人々の学習施設となっています。

本市においても多賀城創建1300年事業に向けて、南門の復元に取り組み、周辺整備やガイダンス施設整備を行い、貴重な文化財を専門家のみではなく、一般の人々に広く理解出来るように整備していく必要性を感じました。

徳島県鳴門市

●鳴門市女性子ども支援センター 「ばあとな」の運営について

平成22年4月1日に鳴門市女性支援センター「ばあとな」を保健福祉部人権推進課に設置し、担当職員などが事業を行うており、パートナーからの暴力に悩んだら迷わず相談できる「DV相談ダイヤル」と「児童虐待相談ダイヤル」がそれぞれ直通の電話回線となり、相談しやすい体制となっています。DV相談や児童虐待相談は事件にもつながる可能性があるため、本市においても直通電話の対応の検討が必要だと感じました。

香川県坂出市

●市民後見人制度・ 認知症初期集中支援について

市民後見人制度は、最初は国のモデル事業として実施していましたが、様々な課題もあり、実際の取り組みは難しいと感じました。

認知症初期集中支援はチームとして取り組み、ケースごとに検討委員会にてきめ細やかな対応をしていました。本市においても認知症初期集中支援が出来る取り組みの検討が必要だと感じました。

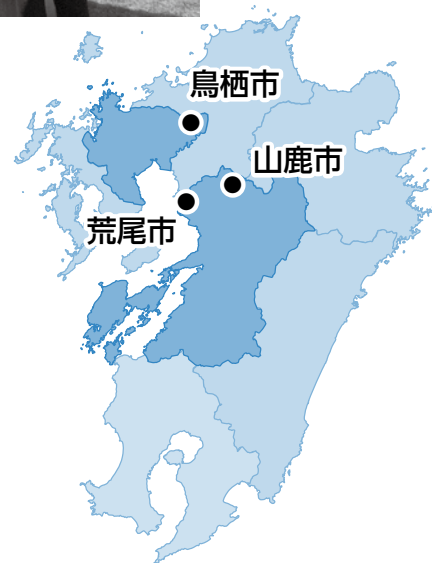
建設水道常任委員会

建設水道常任委員会は、平成30年11月6日から同月8日までの日程で、熊本県荒尾市、山鹿市、佐賀県鳥栖市へ視察調査を行いました。



建設水道常任委員会

委員長	森 長一郎
副委員長	鈴木 新津男
委員	中田 定行
委員	齋藤 裕子
委員	雨森 修一
委員	吉田 瑞生



下水道事業経営戦略について

「公営企業会計の適用の推進について」が国から送付されたことに伴い、平成31年度までの集中取組期間内に公営企業会計へ移行するように国から要請がなされ、本市でも検討していることから、先進地である熊本県荒尾市、佐賀県鳥栖市でご教示いただきました。

佐賀県鳥栖市

下水道事業経営戦略について

佐賀県鳥栖市では、平成19年度から公営企業会計を導入し、「美しいふるさと鳥栖」であり続けるために、下水道施設の機能強化を図り、安定した事業経営を行うことを基本方針とし、平成29年度から平成38年までの10年間の中長期的な経営の方針を示す「鳥栖市下水道事業経営戦略」を平成29年3月に作成し、推進しております。効率的で持続可能な経営手法は必要不可欠であり、本市においても指針が必要であると改めて確認することが出来ました。

熊本県荒尾市

下水道の企業会計移行および水道との組織統合について

熊本県荒尾市では、平成26年4月に企業会計に移行し、同時に水道事業と組織統合をしています。国の進める包括委託や広域化など先進的な取り組みを積極的に進めており、移行の必要性、重要性を感じたうえで、情報の収集、各々の市町村に合う「ベターな方法」を導き出すのに職員も難しさややりがいを感じたそうです。また、法適用後は、事業運営の財務については複式簿記に変えただけでは把握は難しく、様々な財務諸表から読み解く力を身に付けるなどの「活かす」実務が大事であり、「法適用はゴールではなく、将来にわたり安定した経営をするために必要不可欠なツール」であると移行後の課題もご教示いただきました。

熊本県山鹿市

歴史的風致維持向上計画

熊本県山鹿市は、平成20年度から平成32年度までを歴史的風致維持向上計画期間とし、チブサン古墳などの集落遺跡・鞠智城（きくちじょう）など多くの国指定史跡を保有しており、本市とよく似た環境でもあります。山鹿市の歴史的風致維持向上計画は観光基本計画と連動し、インバウンドにも対応することで成果を挙げており、計画が策定された以降は観光客も増加し、平成26年の日本遺産の認定以降はピーク時を超える400万人の観光客を迎えるまでに至っていました。地域資源のハード、ソフト面を共に連動させ、複合的に向上させる必要性について痛感してまいりました。

今 回 の 表 紙

多賀城スコール（ウィンタースクール）

★子どもたちの感想文から★

- 学生さんたちが歩いて回って、わからないところをすぐ聞けて良かった。
- いつも楽しくて集中できるので、次も行きたいと思います。
- 学生さんが優しく親切だったし、おもしろい人たちでとても話しやすかった。

★学生さんの感想文から★

- 小学生に戻った感覚で同じ目線になって教えることができた。良い経験になりました。
- 教えたことが分かった時の表情を見られるのはとても嬉しく楽しい。休憩時間中も生徒と楽しく会話でき、冬休みの思い出になった。



今年度の多賀城スコール、ウィンタースクールは、昨年の12月26日から28日までの3日間、東北学院大学多賀城キャンパスで行われ、市内の小学生121名が参加しました。ウィンタースクールは、平成24年度から始まり、今年度で7回目ですが、夏休み中に開かれるサマースクールは、平成21年度のスタートで、今年度でちょうど10回目となりました。

多賀城スコールは夏も冬も市の中心部の会場で行われるため、山王小学校や多賀城東小学校の子どもたちは遠すぎて参加しにくいという問題がありました。そこで平成28年度からは、バスでの送迎も始まりました。休み中に学校の垣根を越えて他の学校の友達と一緒に勉強することに加え、学習支援をしてくださる学生さんたちとの交流も、子どもたちにとっては魅力のようです。

（レポーター 戸津川 晴美）

私もひとこと

——— 議会を傍聴したみなさんからの感想や意見です。 ———

この度、全員協議会、東日本大震災調査特別委員会、多賀城創建1300年事業調査特別委員会、12月議会を傍聴しました。いずれも各議員による率直な意見が議論されているという印象でした。「議会で何が議論されているのか分からない」という声もよく聞きます。この議会では、学校現場へのエアコン設置の件や災害時の避難道路建設、高齢者問題など、私たちにとって身近な事が議論されています。皆さんにも、「議会の傍聴」をお勧めします。

——— 遠藤 秋雄さん（八幡在住） ———



12月17日の本会議終了後、議会の避難訓練が行われました。

本年9月、非常時の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保などをあらかじめ定める計画「議会BCP（業務継続計画）」を策定したことから、それに基づく訓練を実施しました。

当日は本会議開会中の設定で、傍聴者2名、うち1名は車椅子使用の障がい者、震度6強の地震発生の想定で、議長はじめ全議員18名、議会事務局職員6名の計24名で行いました。

現在の本会議場は、耐震補強のされていない東庁舎で倒壊の恐れがあるため、シェイクアウト訓練を行った後に西庁舎に一次避難し、庁舎管理者からの屋外避難の指示を受け、北側駐車場に避難するという手順で実施し、無事終了しました。

避難中に1番大変なことは、車椅子使用者の対応でした。職員が車椅子に乗り、体力のある議員4名が避難支援担当でしたが、傍聴席から廊下までは3段の階段があり、東西庁舎の境に5段の階段、3階から2階に下りる階段、さらに北玄関の外の階段と4箇所の階段があります。障がい者役の職員を十分安全に配慮して無事搬送しました。

車椅子とともに、簡易担架の備え付けも必要との声もあり、今後の対応の一考になった避難訓練でした。

（レポーター 鈴木 新津男）



広報特別委員会

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
昌	米	鈴木	戸津川	齋藤	江口
浦	澤	新津男	晴美	裕子	正夫
泰	まき子				
已					

（米澤 まき子）

これからもより良い紙面づくりに取り組んでまいります。よろしくお願い申し上げます。

ありがとうございました。

そしてこの106号が、平成最後の「市議会だより」の発行となります。これまで、皆さんから叱咤激励をいただき、編集作業に取り組んでまいりました。ありがとうございました。

ことはありません。

昨年の漢字として「災」が選ばれましたが、自然災害の脅威を痛感したこの年を私たちは忘れることはできません。

多賀城市議会として、BCP（業務継続計画）を策定しました。これは、災害が本会議・委員会中に発生した場合や災害時における議会・議会事務局の体制および行動基準・非常時優先業務の内容など、実効性のあるものとして策定しました。

刻んだ平成30年でした。

日本全国「災」害は、いつどこで起きるかわからないと、自助共助を重視する人が増え、防「災」の意識が高まりました。多くの人が「災」害を忘れる、教訓として減「災」につなげていきたいと心に

編集後記

